

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(地方・訓練担当)	安邊 英明			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	災害対策基本法第8条第2項18号			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(平成28年5月、中央防災会議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国全体における防災体制充実のため、国、地方公共団体等の職員を対象に、防災スペシャリストとして「自然災害に迅速・的確に対応できる人材」、「国地方のネットワークを形成できる人材」の育成を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地方公共団体の職員等に対して、「内閣府の業務を体験する研修」、「有明の丘基幹的広域防災拠点施設における研修」、地方で行う「地域別総合防災研修」などを実施する。特に、有明の丘基幹的広域防災拠点施設における研修においては、防災対策に必要な活動を行うための能力を習得するための研修を実施する。また、「地域別総合防災研修」については、各地域における災害発生上の特性を踏まえ、災害対応に必要な知識や態度の習得を効果的に行うこととする。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	▲2.4	▲0	▲5.4				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	128.8	131.4	125.9	124.8	0		
	執行額	120.3	122.2	116.7					
	執行率(%)	93%	93%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	93%	93%					
	<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
非常勤職員手当		17.2							
職員旅費		0.6							
委員等旅費		3.8							
災害関係調査費		103.1							
その他		0	0						
計	125	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
								- 年度	30 年度
	研修終了後に理解度を測るテストを行い、参加者全員が8割以上の点数を取ることを目指す。	研修終了後に行われる学習到達度テストで8割以上の点数を得た人割合	成果実績	%	72	82	96	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	80
		達成度	%	72	82	96	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	「有明の丘基幹的広域防災拠点施設における研修」及び「地域別総合防災研修」受講者による確認テスト結果								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	研修の総受講者数	活動実績	人	1,270	1,498	1,456	-	-	
		当初見込み	人	-	1,400	1,400	1,400	1,400	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	内閣府企画研修実績額/内閣府企画研修実施日数(円/日)	単位当たりコスト	円	1,676,700	1,681,020	1,772,131	1,722,828		
		計算式	/	100,602,000/60	100,861,200/60	102,783,600/58	99,924,000/58		

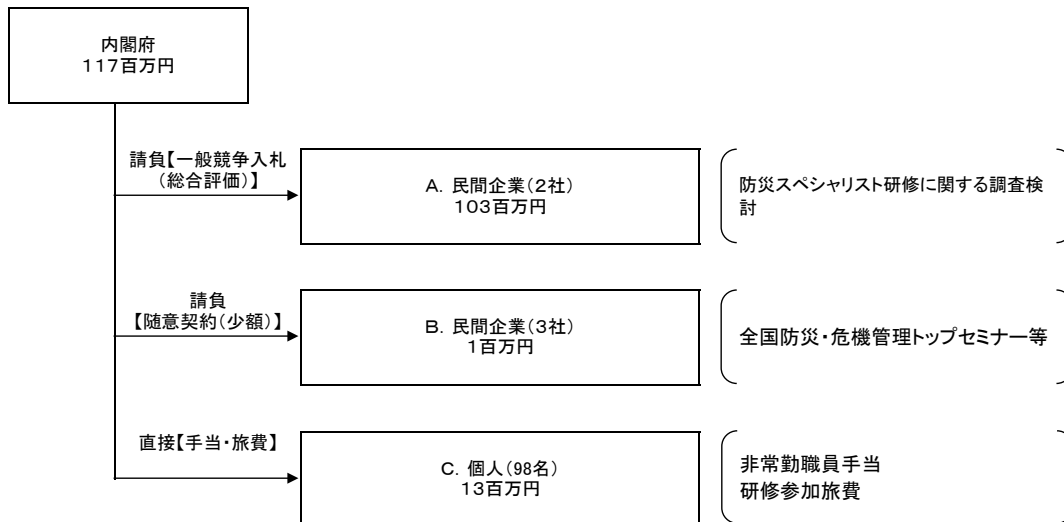
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		9防災政策の推進									
	施策		①防災に関する普及・啓発									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
		1. 研修の総受講者数	実績値	人	1,270	1,498	1,456	-	-			
			目標値	人	-	1,400	1,400	-	1,400			
		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
		2. 研修終了後に行われる学習到達度テストで80%以上の点数を得た人の割合	実績値	%	72	82	96	-	-			
			目標値	%	100	80	80	-	80			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策として防災の専門家育成は社会から求められており、ニーズを反映した研修を企画実施している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は、国・地方公共団体等の防災人材の育成とそのネットワークの構築を図る事業である。その事業効果は、研修を受けた職員が所属する組織だけでなく、国全体の防災能力の向上にもなる。そのため、国が主体的に行うべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災の専門家育成は災害対策のために需要であり、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約業者の選定は、一般競争入札・総合評価方式により行っており競争性は確保されている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	平成28年度より、企画運営業務と調査検討業務に分割することで参入しやすいものとしている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	結果的に一者応札になってしまったものもあるものの、引き続き分かり易い仕様内容及び入札期間などに配慮し、改善を図る。また、少額随意契約についても複数社の見積もりを取り安価な業者と契約している。
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札により予定価格以内での落札となっており、コスト水準は妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研修の企画・運営に必要な民間企業への請負経費及び研修参加のための旅費等、必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	前年度事業の実績も考慮し、仕様の見直しなどを行いコスト削減や研修の効率的な実施を図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	平成26年度から研修終了後に理解度を測るテストを実施し、理解度の把握に努めたが、正解率8割以上の者は96%となっており、僅かではあるが目標には至っていない。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	研修への参加人数は目標である人数を超過しており、見込みに合った活動実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	当事業は、国・地方公共団体等の防災に係わる人材の育成とそのネットワークの構築を図る事業である。その事業効果は、研修を受けた職員が所属する組織だけでなく、国全体の防災能力の向上にもなる。そのため、国が主体的に行うべき事業である。研修に参加した地方公共団体等職員の数は当初の目標に達している。また、研修参加者の理解度についてもまだ目標に達していないことから今後改善を図る。予算執行は一般競争入札や見積もり合わせを行うなど競争性を確保して適正に行っている。					
	改善の方向性	平成30年度は更に研修参加者数が増えるよう、研修実施の一層の周知を図るとともに、各コースの研修内容の見直しを行い、受講生の理解度が高まるように研修の充実を図る。予算執行については、引き続き競争性を確保した契約を行い、効率的な予算執行に取り組む。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0004
平成26年度	0040	平成27年度	0041	平成28年度	0037		
平成29年度	内閣府 ( 0037 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



